

図表の基礎資料

第1図 新規学卒者の職業紹介状況

第1図 新規学卒者の職業紹介状況

第1図 新規学卒者の職業紹介状況

年	中 学 卒			高 校 卒		
	求職申込件数 (A)	求 人 数 (B)	求人倍率 (B/A)	求職申込件数 (A)	求 人 数 (B)	求人倍率 (B/A)
	(千件)	(千人)	(倍)	(千件)	(千人)	(倍)
33年3月卒	578	668	1.2	515	548	1.1
34	556	668	1.2	575	639	1.1
35	488	949	1.9	614	797	1.5
36	389	1,060	2.7	632	1,290	2.0
37	479	1,399	2.9	638	1,745	2.7
38	532	1,396	2.6	584	1,582	2.7
39	478	1,714	3.6	499	1,991	4.0
40	448	1,668	3.7	632	2,212	3.5
41	361	1,033	2.9	818	2,107	2.6
42	316	1,088	3.4	842	2,571	3.1
43	281	1,233	4.4	827	3,670	4.4
44	(241)	(1,181)	(4.9)	(759)	(4,322)	(5.7)
	(対前年増減率%)					
42年3月卒	△ 12.5	5.4	—	2.9	22.1	—
43	△ 10.9	13.3	—	△ 1.8	42.7	—
44	△ 12.6	△ 3.9	—	△ 6.5	21.7	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 中学卒は職業安定機関取扱分，高校卒は職業安定機関取扱分と法第33条の2の学校取扱分の合計
 2) 44年は3月現在の状況で対前年比は43年3月現在との比較によるもの

図表の基礎資料

第2図 大学卒就職者の規模別構成

第2図 大学卒就職者の規模別構成

第2図 大学卒就職者の規模別構成 (単位 %)

年		計	500人 以上	100~ 499人	100人 未満	学校, 官公庁	不明
四年制 大学	39年3月卒	100.0(114,350)	53.0	25.6	4.5	16.4	0.6
	40	100.0(120,342)	51.9	24.9	3.9	19.1	0.1
	41	100.0(137,158)	41.0	30.5	9.6	18.4	0.6
	42	100.0(139,336)	49.2	28.3	8.7	13.6	0.2
	43	100.0(162,844)	53.4	24.3	8.4	13.3	0.6
短期 大学	39年3月卒	100.0(27,836)	38.8	25.5	8.4	26.7	0.6
	40	100.0(30,707)	37.5	22.2	9.8	29.6	0.9
	41	100.0(27,553)	26.1	24.7	14.3	33.6	1.3
	42	100.0(41,185)	30.6	21.9	15.9	31.3	0.3
	43	100.0(67,406)	30.7	21.3	15.7	31.1	1.2
大短 学大 合計	39年3月卒	100.0(142,186)	50.2	25.6	5.3	18.4	0.6
	40	100.0(151,049)	49.0	24.3	6.1	21.3	0.3
	41	100.0(164,711)	38.5	29.5	10.4	21.0	0.7
	42	100.0(180,521)	44.9	26.8	10.4	17.7	0.2
	43	100.0(230,250)	46.8	23.4	10.6	18.5	0.7

資料出所 文部省「大学卒業生就職状況調査」

(注)

1) 各年3月現在の状況である。

2) なお、調査が異なるため大学就職者総数は「学校基本調査」とは若干の差がある

図表の基礎資料

第3図 新規求人数および新規求職者数の推移

第3図 新規求人数および新規求職者数の推移

第3図 新規求人数および新規求職者数の推移 (除く学卒)
(季節変動調整済)

(単位 千人)

年		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
新規 求 人 数	38年	326	357	379	389
	39	391	402	398	379
	40	344	310	280	288
	41	325	344	382	406
	42	415	435	457	442
	43	436	440	446	460
	44	448	—	—	—
新規 求 職 数	38年	360	369	365	363
	39	356	350	343	349
	40	355	350	353	353
	41	352	351	348	343
	42	342	327	326	325
	43	323	332	325	326
	44	313	—	—	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第4図 求職者および入職者に占める臨時・季節労働者の割合

第4図 求職者および入職者に占める臨時・季節労働者の割合

第4図 求職者および入職者に占める臨時・季節労働者の割合

(単位 %)

年	計	男	子	女	子
(新規求職者に占める割合)					
40年	22.2	14.7		7.5	
41	23.8	16.0		7.8	
42	25.5	17.2		8.3	
43	26.0	17.5		8.5	
(入職者に占める割合)					
40年	14.0	7.1		6.0	
41	18.5	8.7		9.8	
42	19.5	9.9		9.6	
43	21.5	10.3		11.2	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、「雇用動向調査」

- (注) 1) 新規求職者については学卒を除く求職者のうち4月未満の雇用期間を定め、または季節的に一定期間を定めて雇用されることを希望したもの
- 2) 入職者については規模30人以上の事業所の学卒を含む常用入職者のうち、臨時日雇名義の常用労働者。ただし、43年は1～6月の結果を年ベースに直した推計値

図表の基礎資料

第5図 労働力の過不足状況別事業所比率

第5図 労働力の過不足状況別事業所比率

第5図 労働力の過不足状況別事業所比率

(単位 %)

区 分	過 剩	や や過 剩	適 当	や や不 足	不 足	過 剩	や や過 剩	適 当	や や不 足	不 足
	(事 務 管 理)					(技 術 ・ 研 究)				
製造業計	1.0	13.1	67.8	16.4	1.6	0.1	2.0	48.1	38.1	11.7
1000人以上	1.9	18.8	70.5	8.4	0.5	0.3	4.4	61.5	28.3	5.4
500~999人	0.9	15.2	67.5	14.7	1.7	—	0.9	49.6	40.5	9.1
300~499人	—	12.6	66.3	18.9	2.3	—	0.6	39.6	45.0	14.8
100~299人	0.4	6.2	65.4	25.3	2.6	—	0.2	35.1	45.6	19.0
軽工業	0.2	7.4	73.4	17.2	1.7	—	0.8	55.6	33.1	10.5
化学工業	1.3	16.8	67.2	13.9	0.8	0.3	3.8	54.7	35.0	6.2
重工業	1.4	15.7	63.5	17.3	2.1	0.2	1.8	38.4	43.7	15.9
	(技 能 工)					(一 般 労 務 者)				
製造業計	0.1	1.2	32.9	41.3	24.6	0.3	3.8	29.7	37.7	28.5
1000人以上	0.2	1.8	44.7	37.0	16.3	0.7	6.2	37.9	36.0	19.1
500~999人	—	1.7	32.2	41.2	24.9	—	4.0	26.8	39.3	29.9
300~499人	—	—	24.7	45.9	29.4	—	2.4	28.4	36.1	33.1
100~299人	—	0.8	22.9	44.4	31.9	—	1.5	22.6	39.5	36.4
軽工業	—	1.0	35.6	40.7	22.8	—	3.9	26.1	40.7	29.4
化学工業	0.3	2.6	48.3	35.2	13.6	0.8	7.4	35.3	35.3	21.2
重工業	—	0.6	22.2	45.1	32.1	0.2	1.5	29.5	36.7	32.1

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(44年2月)

図表の基礎資料

第6図 四半期別にみた雇用指数対前期比の推移

第6図 四半期別にみた雇用指数対前期比の推移

第6図 四半期別にみた雇用指数対前期比の推移
(季節変動調整済)
(単位 %)

年・期	調査産業計	製造業
41年 1～3月	0.7	0.1
4～6	0.5	△ 0.2
7～9	0.4	0.4
10～12	0.6	0.2
42年 1～3月	0.8	0.7
4～6	1.0	0.6
7～9	1.0	0.8
10～12	0.9	0.9
43年 1～3月	0.7	0.7
4～6	0.6	0.6
7～9	0.7	0.7
10～12	1.1	0.9
44年 1～3月	0.7	0.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第7図 失業保険被保険者数の増加率および規模別寄与度

第7図 失業保険被保険者数の増加率および規模別寄与度

第7図 失業保険被保険者数の増加率および規模別寄与度
(製造業5人以上)

(単位 %)

年	増 加 率	増加率に対する寄与度			
		5~29 人	30~99人	100~499人	500人以上
36年 1月現在	13.3	1.4	2.6	3.8	5.5
39	5.1	1.0	1.1	1.8	1.2
42	1.6	0.7	0.4	0.4	0.1
43	2.5	0.6	0.1	0.2	1.6
44	2.2	0.2	△ 0.1	0.4	1.7

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

図表の基礎資料

第8図 産業別,規模別年齢構成の推移

第8図 産業別,規模別年齢構成の推移

第8図 産業別、規模別年齢構成の推移

(年齢計=100, 単位 %)

年 齢	計			500人以上			30~99人		
	39年	42年	43年	39年	42年	43年	39年	42年	43年
	(製造業計)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30才未満	58.9	56.3	52.1	62.9	60.6	59.2	55.9	49.6	47.6
30~39才	21.1	22.2	23.1	20.1	20.4	21.3	21.3	22.8	23.9
40才以上	20.1	23.5	25.0	17.0	18.7	19.5	22.8	27.7	28.6
	(軽工業)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30才未満	59.2	53.9	50.4	70.6	66.6	63.6	55.9	50.3	48.0
30~39才	20.5	21.9	23.0	17.3	18.6	19.5	21.3	22.4	23.5
40才以上	20.2	24.2	26.6	12.3	14.8	17.1	22.8	27.3	28.5
	(重工業)								
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30才未満	60.5	56.7	55.1	62.4	61.1	59.9	58.2	51.4	49.6
30~39才	20.3	21.2	22.3	19.7	19.8	21.0	20.2	22.0	23.5
40才以上	19.2	22.0	22.6	17.8	19.1	19.1	21.7	26.6	26.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」

- (注) 1) 各年6月末の在籍労働者による
2) 規模計は事業所規模5人以上計

図表の基礎資料

第9図 賃金上昇率の推移

第9図 賃金上昇率の推移

第9図 賃金上昇率の推移（調査産業計）
（単位 %）

年	現金給与総額		きまって支給する給与
	名目	実質	名目
28年	15.3	8.1	14.1
29	6.5	0.2	7.0
30	5.2	6.3	4.5
31	7.5	7.2	5.1
32	4.6	1.5	3.0
33	3.1	3.4	3.6
34	6.1	5.0	4.6
35	6.8	3.1	4.9
36	11.3	5.7	9.4
37	10.3	3.2	10.2
38	10.7	2.9	9.4
39	10.0	6.0	11.3
40	9.5	1.7	8.9
41	10.8	5.4	10.1
42	12.1	7.8	11.7
43	14.2	8.5	12.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第10図 給与種別賃金の対前年上昇率の推移

第10図 給与種別賃金の対前年上昇率の推移

第 10 図 給与種別賃金の対前年上昇率の推移

その 1 現金給与総額 (単位 %)

年	調査産業計			製造業		
	現金給与総額			現金給与総額		
	定期給与	特別給与		定期給与	特別給与	
39年	10.0	11.3(8.8)	9.7(1.2)	10.6	11.9(9.4)	9.5(1.2)
40	9.5	8.9(7.1)	11.1(2.4)	8.7	8.7(6.9)	8.4(1.8)
41	10.8	10.1(7.9)	13.9(2.9)	11.6	10.8(8.6)	15.2(3.0)
42	12.1	11.7(9.1)	13.4(3.0)	13.5	12.5(9.9)	16.5(3.6)
43	14.2	12.9(10.1)	18.1(4.1)	15.7	13.7(10.8)	23.2(4.9)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ()内は総額の上昇率を給与項目ごとの寄与度に応じ分割したもの

その 2 定期給与 (単位 %)

年	調査産業計			製造業		
	定期給与			定期給与		
	所定内給与	超過勤務給		所定内給与	超過勤務給	
39年	11.3	9.8	1.4	11.9	10.1	1.8
40	8.9	9.1	△ 0.2	8.7	9.4	△ 0.7
41	10.1	8.4	1.7	10.8	8.6	2.2
42	11.7	9.6	2.1	12.5	10.3	2.2
43	12.9	11.4	1.5	13.7	11.6	2.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第11図 規模別賃金の対前年上昇率の推移(製造業)

第11図 規模別賃金の対前年上昇率の推移(製造業)

第11図 規模別賃金の対前年上昇率の推移 (製造業)

その1 現金給与総額 (単位 %)

年	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
	(上 昇 率)			
39年	10.2	11.1	10.0	14.1
40	7.5	9.6	9.3	12.5
41	12.4	11.9	10.4	9.7
42	13.8	13.2	12.0	11.0
43	14.3	15.1	16.5	20.0
	(賃 金 格 差)			
39年	100.0	79.0	69.5	60.4
40	100.0	80.9	71.0	63.2
41	100.0	80.9	69.8	61.6
42	100.0	79.6	67.7	60.0
43	100.0	80.2	68.9	63.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

その2 特別給与 (単位 %)

期 別	500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
年 計 {42年	15.0	17.1	18.9	22.9
{43年	19.9	21.4	28.5	33.3
夏 期 {42年	16.3(14.0)	16.7(17.7)	15.5(19.7)	23.3(17.5)
{43年	17.0(18.2)	17.4(18.0)	31.1(23.8)	33.0(22.1)
年 末 {42年	17.0(15.9)	20.6(21.7)	18.8(20.1)	27.3(22.1)
{43年	22.6(—)	21.8(—)	27.8(—)	26.0(—)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ()内は臨時給与上昇率

その3 定期給与

(単位 %)

年	500人以上			30~99人		
	定期給与	うち 所定内給与	うち 超過勤務給	定期給与	うち 所定内給与	うち 超過勤務給
40年	7.8	10.2(8.8)	△7.2(△1.0)	9.2	11.0(9.8)	△5.8(△0.6)
41	12.0	10.3(9.1)	24.1(2.9)	9.5	8.8(8.0)	16.5(1.5)
42	13.2	10.8(9.3)	29.0(3.9)	10.8	10.3(9.4)	14.7(1.4)
43	12.6	12.4(10.5)	13.7(2.1)	14.1	14.4(12.9)	11.4(1.2)

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ()内は定期給与上昇率への寄与度

図表の基礎資料

第12図 製造業の労働生産性と賃金の上昇率の推移

第12図 製造業の労働生産性と賃金の上昇率の推移

第12図 製造業の労働生産性と賃金の上昇率の推移

(単位 %)

年・期	労働生産性	賃 金		稼働率 (40年=100)	生産能力
		現金給与総額	定期給与		
39年平均	12.1	10.6	11.9	106.1	9.5
40	3.5	8.7	8.7	100.0	9.5
41	13.0	11.6	10.8	106.5	7.0
42	16.5	13.5	12.5	115.4	12.1
43	14.3	15.7	13.7	119.0	12.6
42年 1～3月	18.2	11.4	12.0	114.3	9.1
4～6	16.1	13.8	12.6	115.5	10.7
7～9	16.3	13.4	12.6	115.3	13.9
10～12	15.6	14.7	12.8	117.1	13.7
43年 1～3月	14.1	13.9	13.5	117.6	14.3
4～6	14.8	16.0	13.8	117.4	13.8
7～9	14.3	14.2	13.8	120.3	10.8
10～12	14.2	17.7	13.6	121.0	12.1
44年 1～3月	—	12.4	12.7	—	—

資料出所 労働省「毎月勤労統計」
日本生産性本部「生産性統計」

図表の基礎資料

第13図 所定外労働時間の四半期別の推移

第13図 所定外労働時間の四半期別の推移

第13図 所定外労働時間の四半期別の推移
(製造業, 季節変動除去指数)

(40年=100)

年・期	指 数	年・期	指 数
37年 7～9月	111.6	41年 1～3月	100.9
10～12	107.1	4～6	106.7
38年 1～3月	108.2	7～9	113.2
4～6	114.2	10～12	116.6
7～9	119.3	42年 1～3月	118.1
10～12	119.9	4～6	121.0
39年 1～3月	122.3	7～9	121.1
4～6	118.6	10～12	122.3
7～9	117.2	43年 1～3月	123.0
10～12	114.0	4～6	120.6
40年 1～3月	106.9	7～9	120.6
4～6	101.0	10～12	119.1
7～9	96.4	44年 1～2月	118.9
10～12	96.4		

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第14図 死傷者数(休業8日以上),死亡者数ならびに重大災害発生件数

第14図 死傷者数(休業8日以上),死亡者数ならびに重大災害発生件数

第14図 死傷者数（休業8日以上），死亡者数ならびに
重大災害発生件数

年	休業8日以上死傷者数	死亡者数	重大災害発生件数
	件	人	件
35年	468,139	6,095	302
36	481,686	6,712	288
37	466,126	6,093	302
38	440,547	6,506	283
39	428,558	6,126	261
40	408,331	6,046	276
41	405,361	6,303	387
42	394,627	5,990	398
43	386,500	6,090	480

資料出所 労働省「労働者死傷月報」、「重大災害報告」

図表の基礎資料

第15図 消費者物価の対前年同期上昇率

第15図 消費者物価の対前年同期上昇率

第15図 消費者物価の対前年同期上昇率 (全国)

(単位 %)

年 ・ 期	総 合	季節商品を除く総合
昭年41年	5.1	5.4
42	4.0	3.4
43	5.3	5.5
41年 1～ 3月	5.8	6.1
4～ 6	5.1	6.1
7～ 9	5.2	5.4
10～12	4.1	4.1
42年 1～ 3月	4.2	3.3
4～ 6	2.9	2.6
7～ 9	3.2	2.8
10～12	5.6	4.8
43年 1～ 3月	5.3	5.2
4～ 6	5.6	5.6
7～ 9	5.9	5.9
10～12	4.5	5.2
44年 1～ 3月	3.4	4.9

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第16図 勤労者世帯の家計収支状況

第16図 勤労者世帯の家計収支状況

第16図 勤労者世帯の家計収支状況 (全国)

年	実収入	非消費支出	可処分所得	消費支出	黒字	平均消費性向	黒字率	エンゲル係数
	A	B	C=(A-B)	D	E=(C-D)	$\frac{D}{C}$	$\frac{E}{A}$	
	円	円	円	円	円	%	%	%
39年	59,704	4,831	54,873	45,511	9,362	82.9	15.7	36.0
40	65,141	5,584	59,557	49,335	10,222	82.8	15.7	36.2
41	71,347	6,274	65,073	53,599	11,474	82.4	16.1	35.2
42	78,725	6,686	72,039	58,763	13,276	81.6	16.9	34.7
43	87,599	7,183	80,416	65,477	14,940	81.4	17.1	33.6
(対前年増加率%)								
39年	12.0	14.4	11.8	10.7	17.5	—	—	—
40	9.1	15.6	8.5	8.4	9.2	—	—	—
41	9.5	12.4	9.3	8.6	12.2	—	—	—
42	10.3	6.6	10.7	9.6	15.7	—	—	—
43	11.3	7.4	11.6	11.4	12.5	—	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第17図 主要費目の消費支出増加率

第17図 主要費目の消費支出増加率

第17図 主要費目の消費支出増加率（全国，勤労者世帯）

（単位 %）

費 目	名 目		実 質	
	42 年	43 年	42 年	43 年
消 費 支 出	9.6(100.0)	11.4(100.0)	5.4	5.8
食 料 費	8.0(34.7)	7.9 (33.6)	3.1	1.4
主 食	0.6	3.8	△2.3	△5.7
その他の食料	10.1	8.9	4.7	3.2
肉・乳・卵	10.3	9.6	7.1	2.9
菓子・果物	9.9	7.4	9.0	3.7
住 居 費	15.0(11.3)	23.2(12.5)	9.8	18.8
家具・什器	21.0	28.1	18.8	25.8
光 熱 費	7.9(4.4)	6.3(4.2)	8.4	5.4
被 服 費	8.6(11.1)	10.2(11.0)	5.7	5.5
雑 費	10.1(38.5)	12.1(38.7)	6.1	6.5
交通・通信	9.0	11.9	5.4	8.2
教養・娯楽	9.7	12.2	4.1	6.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) ()内は消費支出の構成比

図表の基礎資料

第18図 労働組合員数増加率と推定組織率の推移

第18図 労働組合員数増加率と推定組織率の推移

第18図 労働組合員数増加率と推定組織率の推移

年	組 合 員 数		推 定 組 織 率
	実 数	対前年増減率	
35年	7,661,568人	6.2%	32.2%
36	8,359,876	9.1	34.5
37	8,971,156	7.3	34.7
38	9,357,179	4.3	37.7
39	9,799,653	4.7	35.0
40	10,146,872	3.5	34.8
41	10,403,742	2.5	34.2
42	10,566,436	1.6	34.1
43	10,862,864	2.8	34.4

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

(注) 1) 組合員数は単一労働組合の組合員数。

2) 推定組織率は組合員数を雇員数で除したもの。

3) 雇員数は総理府統計局「労働力調査」を用いたが、労働力調査の改訂に伴い、42年以前は補正した新数値を用いた。

図表の基礎資料

第19図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第19図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 19 図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

年	争議行為参加人員	労働損失日数
35 年	2,335 ^{千人}	4,912 ^{千日}
36	2,128	6,150
37	1,885	5,400
38	1,781	2,770
39	1,634	3,165
40	2,479	5,669
41	2,298	2,742
42	1,271	1,830
43	2,340	2,841

資料出所 労働省「労働争議統計」

図表の基礎資料

第20図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第20図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第20図 月別争議行為参加人員および労働損失日数の推移

年 月	争議行為 参加人員	労働損失日数	年 月	争議行為 参加人員	労働損失日数
	人	日		人	日
39年 1月	10,047	24,420	7月	29,194	89,769
2	117,323	56,839	8	11,522	34,061
3	343,728	201,241	9	12,666	32,628
4	825,139	1,886,644	10	603,241	80,138
5	160,822	284,575	11	168,800	121,683
6	39,262	56,420	12	133,656	137,722
7	51,966	92,345	42年 1月	9,761	12,817
8	22,319	49,231	2	14,721	11,596
9	73,758	62,695	3	91,728	39,582
10	20,608	36,259	4	434,107	686,870
11	157,465	107,080	5	259,410	450,952
12	171,034	227,597	6	79,516	104,499
40年 1月	13,362	32,848	7	49,298	80,414
2	24,300	39,768	8	12,822	44,911
3	342,439	123,490	9	11,074	13,943
4	1,475,344	2,712,789	10	162,251	24,616
5	340,571	975,340	11	186,543	142,050
6	58,573	119,315	12	119,942	119,878
7	68,450	185,232	43年 1月	12,248	7,485
8	13,093	75,908	2	42,700	21,787
9	16,288	52,269	3	159,506	109,675
10	148,827	94,859	4	1,059,280	1,590,391
11	237,555	178,187	5	160,680	400,045
12	185,042	260,148	6	74,953	99,461
41年 1月	27,034	82,730	7	34,743	65,089
2	35,157	37,635	8	20,193	41,636
3	217,896	34,450	9	25,065	37,804
4	936,303	1,246,317	10	452,826	143,046
5	268,780	487,626	11	194,131	162,822
6	69,548	134,776	12	327,218	46,978

資料出所 労働省「労働争議統計」

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第21図-1 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第21図-1 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第 21 図—1 新規学卒者の産業別求人充足率の推移（中学校）

(単位 %)

年	建設業	製造業	卸売小売業	サービス業
30年3月卒	69.0	68.7	61.9	72.8
31	69.3	74.3	63.9	72.7
32	58.9	66.9	52.1	63.6
33	56.5	62.3	51.4	61.1
34	61.1	66.4	51.2	61.6
35	39.6	45.0	33.0	41.1
36	23.9	32.3	22.0	28.2
37	23.4	29.7	22.8	30.2
38	31.6	32.9	26.7	36.1
39	27.7	24.6	22.0	31.9
40	27.0	23.8	23.8	32.6
41	39.0	30.1	32.0	40.4
42	33.0	25.0	27.7	36.6
43	25.9	19.5	21.1	32.8

図表の基礎資料

第21図-2 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第21図-2 新規学卒者の産業別求人充足率の推移

第 21 図-2 新規学卒者の産業別求人充足率の推移 (高等学校)

(単位 %)

年	建設業	製造業	卸売小売業	サービス業
30年3月卒	77.6	68.9	72.3	75.1
31	73.1	69.2	70.2	73.6
32	67.6	60.1	60.4	67.4
33	63.4	59.5	53.0	64.6
34	63.3	59.9	57.4	66.3
35	55.2	53.0	48.7	54.1
36	43.7	42.5	37.4	43.4
37	36.3	33.9	31.1	37.7
38	37.5	31.6	29.4	36.9
39	27.7	21.4	20.5	25.3
40	28.2	27.1	27.9	31.4
41	42.4	38.7	44.5	49.3
42	34.5	32.2	37.4	43.8
43	30.1	20.8	33.2	38.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}} \times 100$

図表の基礎資料

第22図 産業別一般求人充足率の推移

第22図 産業別一般求人充足率の推移

第 22 図 産業別一般求人充足率の推移（新規学卒者を除く）

(単位 %)

年	製 造 業	卸 売 小 売 業	サ ー ビ ス 業
30	78.3	73.4	72.0
31	72.2	67.1	64.2
32	72.5	65.4	61.1
33	73.8	67.7	63.1
34	64.1	59.3	55.9
35	58.9	52.9	49.5
36	53.9	51.2	46.8
37	—	—	—
38	39.0	42.8	40.5
39	33.2	40.2	36.5
39 (4~12月)	33.1	42.0	38.2
41 (4~12月)	32.9	42.0	40.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}} \times 100$

図表の基礎資料

第23図 建設業および製造業における職種別技能労働

第23図 建設業および製造業における職種別技能労働

第 23 図 建設業および製造業における職種別技能労働者の不足率（43年）

建設業				製造業			
職種	在籍技能者数	不足技能者数	不足率	職種	在籍技能者数	不足技能者数	不足率
	人	人	%		人	人	%
建築大工	155,420	51,357	33.0	鋳物工	117,554	25,220	21.5
左官	42,071	19,113	45.4	機械工	621,701	148,081	23.8
タイル張工	9,517	5,804	61.0	金属プレス工	169,653	53,612	31.6
ブロック建築工	6,652	3,438	51.7	溶接工	181,379	52,682	29.0
鉛工・配管工	59,893	23,652	39.5	製かん工	96,684	37,327	38.6
建設機械運転工	65,180	17,572	27.0	仕上工	172,041	40,651	23.6
電工	197,690	65,581	33.2	機械組立工	142,157	29,605	25.8
製図工・写図工	30,471	5,269	17.3	ミシン縫製工	218,693	75,958	34.7
建設業計	1,110,596	331,908	29.9	製造業計	6,860,224	1,319,557	19.2

資料出所 労働省「技能労働力需給状況調査」

- (注) 1) 不足率は調査期日現在の不足数を在籍技能労働者数で除して算出
 2) 調査対象規模は事業所規模5人以上
 3) 調査対象期日は43年6月1日

図表の基礎資料

第24図-1 新規学卒者の規模別求人充足率の推移

第24図-1 新規学卒者の規模別求人充足率の推移

第 24 図—1 新規学卒者の規模別求人充足率の推移(産業計, 中学卒)
(単位 %)

年	500人以上	100~499人	30~99人	29人以下
36年3月卒	63.6	35.2	22.5	18.8
37	53.9	33.7	20.8	18.0
38	57.7	38.7	26.0	21.6
39	43.8	26.3	17.9	17.9
40	35.8	24.8	18.1	20.5
41	39.4	32.1	26.6	29.0
42	36.7	26.2	19.9	24.1
43	29.2	19.5	14.9	20.2

図表の基礎資料

第24図-2 新規学卒者の規模別求人充足率の推移

第24図-2 新規学卒者の規模別求人充足率の推移

第 24 図—2 新規学卒者の規模別求人充足率の推移（産業計，高校卒）
（単位 %）

年	500人以上	100～499人	30～99人	29人以下
36年3月卒	52.7	45.2	36.9	33.7
37	46.6	36.9	28.9	24.8
38	46.9	34.9	27.4	24.9
39	34.9	22.9	18.7	16.4
40	38.8	26.4	23.3	24.7
41	51.2	43.1	37.8	39.3
42	46.1	34.2	29.2	32.8
43	32.3	25.5	23.5	28.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}} \times 100$

図表の基礎資料

第26図 若年労働力の産業間移動数

第26図 若年労働力の産業間移動数

第 26 図 若年労働力の産業間移動数
(15~24才、期首基準)

(単位 千人)

期 間	製 造 業	卸 売 小 売 業	サ ー ビ ス 業
30 ~ 35 年	650.8	611.2	300.0
35 ~ 40 年	△ 352.1	517.7	299.5

- (注) 1) 「国勢調査」「就業構造基本調査」「学校基本調査」等から推計
2) 産業間移動数は他産業からの流入数から他産業への流出数を引いた差
3) 推計の詳細については参考資料 5 参照

図表の基礎資料

第27図 求人倍率の地域別推移

第27図 求人倍率の地域別推移

第 27 図 求人倍率の地域別推移

(中卒求人倍率) (単位 倍)

年	A 地区	B 地区	C 地区	D 地区	E 地区
36 年	7.5	3.1	2.2	1.8	0.8
39 年	11.7	4.3	2.9	2.1	0.9
43 年	14.9	6.3	4.3	3.0	1.4

(一般求人倍率) (単位 倍)

年	A 地区	B 地区	C 地区	D 地区	E 地区
36 年	1.4	1.3	1.3	0.9	0.8
39 年	1.6	1.4	1.5	0.9	0.8
43 年	2.0	1.8	1.7	1.1	0.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 地域区分 (43年基準)

Aは需要県 東京, 神奈川, 愛知, 大阪

Bは準需要県 埼玉, 富山, 石川, 岐阜, 静岡, 滋賀, 京都, 兵庫, 奈良, 岡山, 広島

Cは中間県 三重, 山梨

Dは準供給県 栃木, 群馬, 千葉, 福井, 和歌山, 香川, 福岡

Eは供給県 A, B, C, D以外の県

2) 求人倍率 = $\frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100$

図表の基礎資料

第28図 小売業の業種別賃金水準の日米比較

第28図 小売業の業種別賃金水準の日米比較

第 28 図 小売業の業種別賃金水準の日米比較

(製造業=100)

	日 本 (1964年)	アメリカ (1963年)
各 種 小 売 店	87.3	61.5
百 貨 小 売 店	86.5	65.4
織 維 ・ 衣 服 ・ 身 回 品 小 売 店	74.1	67.0
飲 料 ・ 食 料 小 売 店	75.7	71.9
飲 食 小 売 店	84.6	53.2
自 転 車 小 売 店	81.9	78.4
家 具 ・ 建 具 ・ 什 器 小 売 店	89.2	94.1
そ の 他 小 売 店	61.4	79.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和39年), アメリカ労働省「Monthly Labor Review」1966年6月, アメリカ商務省「Census of Business」1963年, 「Census of Production」1963年

(注) 日本は平均月間定期給与, アメリカは平均月間収入

図表の基礎資料

第29図 女子労働者の職種別賃金格差の日米比較

第29図 女子労働者の職種別賃金格差の日米比較

日 本			アメリカ (ニューヨーク市)		
職 種		賃金格差	職 種		賃金格差
ブルーカラー 職種	ミ シ ン 縫 製 工	100.0	ブルーカラー 職種	ミシン縫製工 (section system)	100.0
	洋 裁 工	86.4		ミシン縫製工 (single hand tailor)	111.4
	精 紡 工	115.2		縫 製 工(手作業)	81.7
	織 布 工	116.3		衣 服 検 査 工	78.1
	パン・洋生菓子製造工	102.2		衣 服 プ レ ス 工	147.0
	電気機器組立工	112.0		雑 役	64.8
ホワイトカラー 職種	和 文 タ イ ピ ス ト	122.8	ホワイトカラー 職種	タイピスト(Bクラス)	86.8
	電 話 交 換 手 (内 線)	122.3		電 話 交 換 手	100.5
	キ イ パ ン チ ャ ー	126.6		キイパンチャー (Bクラス)	90.9
	用 務 員	112.5		給 仕	78.5
	百 貨 店 店 員	113.0		会 計 事 務 員 (Bクラス)	94.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(昭和42年)、アメリカ、ホワイトカラー職種はアメリカ労働省「Occupational Wage Survey, New York」1963年4月、ブルーカラー職種はアメリカ労働省「Industrial Wage Survey march」1963年。

- (注) 1) 日 本：規模は10人以上、格差は20~24才平均月間定期給与に対する格差
2) アメリカ：ブルーカラー職種の賃金は婦人服仕立業のもの、格差は時間当り所定内賃金の格差

図表の基礎資料

第32図 規模別にみた所定内給与額の増勢変化

第32図 規模別にみた所定内給与額の増勢変化

第 32 図 規模別にみた所定内給与額の増勢変化 (製造業)

(年率 %)

期 間	500 人 以 上	30 ~ 99 人
31 ~ 35 年	3.4	4.7
35 ~ 39	8.7	13.8
39 ~ 43	10.9	11.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第33図 年齢別にみた初給賃金上昇率の規模別比較

第33図 年齢別にみた初給賃金上昇率の規模別比較

第 33 図 年齢別にみた初給賃金上昇率の規模別比較

(製造業, 男子労務者, 勤続1年未満)

(年率 %)

年 齢	規 模 計		1000 人 以 上		30 ~ 99 人	
	36~39年	39~43年	36~39年	39~43年	36~39年	39~43年
計	14.2	11.9	10.6	13.0	14.8	12.2
18才未満	15.6	11.7	13.3	14.1	15.1	11.9
18~19才	12.0	12.8	10.6	14.2	14.2	10.2
20~24	13.9	10.9	10.0	13.1	15.4	9.8
25~29	13.5	11.8	11.4	13.0	12.6	12.8
30~34	13.4	12.1	9.4	13.2	14.0	11.5
35~39	11.1	12.5	8.3	12.3	11.6	12.6
40~49	12.0	11.2	6.7	13.3	13.8	10.0
50~59	12.5	10.5	9.0	12.3	13.3	9.8
60才以上	13.8	9.7	△ 1.5	16.6	14.8	7.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 39~43年の上昇率は調査月のずれに伴うギャップを, 規模別に異なる所定の修正率で修正したもの

図表の基礎資料

第34図 年齢別にみた初給賃金の規模別格差の推移

第34図 年齢別にみた初給賃金の規模別格差の推移

第 34 図 年齢別にみた初給賃金の規模別格差の推移

(規模30~99人, 製造業, 男子労務者)

(規模1000人以上定期給与=100)

年 齢	29 年	36 年	39 年	43 年
計	86.1	96.6	108.2	105.3
18才未満	85.5	103.8	108.7	100.5
18~19才	79.5	91.3	106.6	87.3
20~24	87.6	97.4	110.2	98.2
25~29	87.6	98.3	104.1	101.0
30~34	82.1	89.0	100.7	95.1
35~39	81.0	85.5	93.6	94.7
40~49	89.2	85.5	103.1	91.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月, ただし43年は6月

(注) 1) 初給賃金とは勤続1年未満の者の賃金をいい, 24才未満には学卒者を含む

2) 43年の格差は調査月のずれに伴うギャップを修正したもの

図表の基礎資料

第35図 大企業における年齢別入職率の推移

第35図 大企業における年齢別入職率の推移

第35図 大企業における年齢別入職率の推移
(製造業, 規模 500人以上, 男子労働者)

規模・年齢		39年	42年	42年-39年
規模 計	計	% 20.7	% 20.3	ポイント -0.4
	20才未満	61.6	59.5	-2.1
	20~29才	19.2	18.7	-0.5
	30~39	11.6	12.2	+0.6
	40~49	9.2	10.9	+1.7
	50才以上	11.7	12.9	+1.2
規模 五〇〇人 以上	計	15.4	16.3	+0.9
	20才未満	66.4	58.9	-7.5
	20~29才	14.6	14.5	-0.1
	30~39	5.5	8.2	+2.7
	40~49	2.9	5.3	+2.4
	50才以上	3.9	5.7	+1.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第36図 大企業における賃金上昇率の労職・年齢別の状況

第36図 大企業における賃金上昇率の労職・年齢別の状況

第36図 大企業における賃金上昇率の労職・年齢別の状況
(製造業, 規模1,000人以上・男子定期給与)

(年率 %)

年 齢	労 務 者		職 員	
	36~39年	39~43年	36~39年	39~43年
計	7.8	11.1	5.5	10.1
18才未満	12.9	14.1	10.2	14.6
18~19才	10.0	14.0	10.7	12.8
20~24	10.6	12.6	8.4	13.1
25~29	8.1	12.7	7.4	11.4
30~34	6.7	10.4	6.5	9.2
35~39	7.4	9.4	6.4	7.9
40~49	7.0	9.7	6.5	6.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 39~43年は調査月のずれに伴うギャップを修正したもの

図表の基礎資料

第37図 大企業の年齢別離職率の推移

第37図 大企業の年齢別離職率の推移

第 37 図 大企業の年齢別離職率の推移

(単位 %)

規模・年齢		男 女 計			男 子		
		39 年	42 年	42年-39年	39 年	42 年	42年-39年
規 模 計	計	22.78	22.54	ポイント -0.24	17.89	17.61	ポイント -0.28
	20才未満	29.43	28.52	-0.91	32.31	30.99	-1.32
	20~29才	28.11	28.04	-0.07	20.59	20.19	-0.40
	30~39	15.70	16.69	+0.99	12.03	12.34	+0.31
	40~49	12.97	14.88	+1.91	9.08	10.55	+1.47
	50才以上	17.53	17.90	+0.37	15.87	16.50	+0.63
規 模 五 〇 人 以 上	計	16.28	16.00	-0.28	10.92	11.21	+0.29
	20才未満	22.26	20.44	-1.82	23.16	21.56	-1.60
	20~29才	21.63	20.68	-0.95	13.78	12.97	-0.81
	30~39	7.35	8.83	+1.48	4.80	6.18	+1.38
	40~49	4.62	6.63	+2.01	2.87	4.36	+1.49
	50才以上	16.75	17.92	+1.17	16.11	17.01	+0.90

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 離職率は年間の離職者数の累計を年初の在籍者で除したもの

図表の基礎資料

第38図 中小企業の第9,十分位値以下の賃金を受けている大企業労働者の割合

第38図 中小企業の第9,十分位値以下の賃金を受けている大企業労働者の割合

第 38 図 中小企業の第 9・十分位値以下の賃金を受けている
大企業労働者の割合（規模 1,000 人以上）
（製造業 35～39才男子労務者）

（単位 %）

中小企業賃金分布の特殊値	36 年	38 年	42 年
大企業労働者計	100.0	100.0	100.0
中小企業の第 9・十分位値以下の者	66.1 ^{千円} (38.1)	71.5 ^{千円} (49.3)	76.0 ^{千円} (64.3)
中小企業の中央値以下の者	13.1(23.5)	15.0(31.0)	14.5(41.7)
中小企業の中途採用賃金以下の者	5.6(20.0)	8.6(27.8)	7.2(37.4)

（注）（ ）内は大企業の賃金分布を区切った賃金額

図表の基礎資料

第39図 春季賃金交渉の規模

第39図 春季賃金交渉の規模

第 39 図 春季賃金交渉の規模

年	春闘共闘に参加したもの			春闘共闘に参加しな かったが春に賃上げ 交渉を行なった同盟 新産別の組合 (B)	合 計 (A+B)	雇 用 者 数 (C)	(A+B) (C)
	民間労組	官公庁 労 組	計(A)				
年	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
30	734	-	734	-	734	17,640	4.2
31	867	2,126	2,993	-	2,993	19,310	15.5
32	990	2,236	3,226	-	3,226	20,140	16.0
33	1,282	2,404	3,686	-	3,686	21,340	17.3
34	1,544	2,420	3,964	-	3,964	22,480	17.6
35	1,705	2,389	4,094	183	4,277	23,820	18.0
36	1,977	2,408	4,385	912	5,297	24,220	21.9
37	2,400	2,439	4,838	517	5,355	25,820	20.7
38	2,713	2,516	5,229	1,265	6,495	26,930	24.1
39	2,817	2,375	5,192	1,178	6,370	28,030	22.7
40	2,982	2,585	5,567	780	6,347	29,140	21.8
41	3,059	2,619	5,678	1,108	6,786	30,420	22.3
42	3,103	2,679	5,782	1,087	6,869	31,000	22.2
43	3,175	2,643	5,817	1,203	7,020	31,590	22.2
44	3,276	2,649	5,925	1,311	7,237	31,730	22.8

資料出所 春闘参加組合員数は労働省労政局資料
雇 用 者 数 は 総 理 府 統 計 局 「 労 働 力 調 査 」 (各 年 6 月 、 た だ し 4 4 年 分 は
3 月)

図表の基礎資料

第40図 賃上額および賃上率

第40図 賃上額および賃上率

第40図 賃上額および賃上率
(大手155社・1人平均)

年	賃上額(円)	賃上率(%)
30年	851	4.9
31	1,055	5.0
32	1,503	8.4
33	1,124	5.5
34	1,349	6.9
35	1,792	8.7
36	2,970	13.8
37	2,515	10.7
38	2,237	9.1
39	3,305	12.4
40	3,014	10.3
41	3,273	10.4
42	4,214	12.1
43	5,213	13.5
44	6,768	15.8

資料出所 労働省労政局

(注) 賃上率 = $\frac{\text{賃上額}}{\text{基準内賃金}} \times 100$

図表の基礎資料

第43図 賃上額および一時金の分散

第43図 賃上額および一時金の分散

第43図 賃上額および一時金の分散(大手155社・1人平均)

年	賃上額(%)	一時金(%)
30年	46.3	47.3
31	40.6	38.8
32	24.3	30.3
33	28.8	31.3
34	30.2	31.5
35	33.0	29.1
36	23.3	27.7
37	24.2	32.7
38	27.5	30.2
39	17.7	26.2
40	20.6	28.2
41	19.1	25.8
42	16.5	25.4
43	17.1	23.6

資料出所 労働省労政局

(注) 分散は変動係数による

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$$

図表の基礎資料

第45図 モデル賃金の分散

第45図 モデル賃金の分散

第 45 図 モデル賃金の分散（化学産業、大手28社）

(単位 %)

区 分	32 年	37 年	40 年	43 年
中学卒・労務者・男子				
初任給	11.2	10.4	10.3	10.3
25才	13.0	10.8	10.7	8.7
35才	12.6	11.0	9.7	10.0
45才	12.9	17.5	10.0	10.8
高校卒・労務者・男子				
初任給	-	9.7	5.7	8.5
25才	-	10.7	9.9	9.1
35才	-	11.2	15.3	12.0
45才	-	14.3	20.5	15.6
高校卒・職員・男子				
初任給	20.0	10.7	6.6	7.0
25才	18.1	8.4	10.3	10.2
35才	16.8	12.2	12.3	12.5
45才	15.5	12.5	15.3	16.0
大学卒・職員・男子				
初任給	8.0	7.2	6.6	6.9
35才	10.7	12.4	11.5	12.8
45才	16.0	13.3	10.5	13.6

資料出所 中労委「賃金事情調査」
 (注) 分散は変動係数による

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$$

図表の基礎資料

第46図 特殊分類別消費者物価指数上昇率

第46図 特殊分類別消費者物価指数上昇率

第 46 図 特殊分類別消費者物価
指数上昇率(35~43年)
(人口5万以上の都市)
(年率 %)

総 合	5.7
農 水 畜 産 物	7.5
加 工 食 品	3.8
(大 企 業 性)	1.9
(中 小 企 業 性)	6.0
織 維 製 品	3.6
耐 久 消 費 財	△ 0.4
そ の 他 の 工 業 製 品	3.5
(大 企 業 性)	2.3
(中 小 企 業 性)	5.0
サ ー ビ ス	7.2
(公 共 料 金)	3.6

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第47図 主要産業別卸売物価上昇率の日米比較

第47図 主要産業別卸売物価上昇率の日米比較

第 47 図 主要産業別卸売物価上昇率の日米比較(1960~67年)
(年率 %)

産 業	日 本	ア メ リ カ
総 平 均	0.9	0.8
木 材	6.5	0.7
農 産 物	5.1	0.4
窯 業 土 石	3.4	0.4
皮 革	2.8	1.4
非 鉄 金 属	2.7	2.2
加 工 食 品	1.8	1.6
パ ル プ ・ 紙	1.1	0.3
繊 維	1.1	0.1
金 属 製 品	0.4	1.1
家 庭 用 品	0.2	0.1
燃 料 ・ 動 力	△0.4	0.6
鉄 鋼 品	△1.0	0.4
化 学 品	△1.4	△0.3
ゴ ム	△1.9	△0.4

資料出所 日本は日本銀行「卸売物価統計」
アメリカはアメリカ労働省「Wholesale Prices and Price Indexes.」

図表の基礎資料

第48図 共通品目の消費者・卸売物価上昇率

第48図 共通品目の消費者・卸売物価上昇率

第 48 図 共通品目の消費者・卸売物価上昇率 42年/35年)

(年率 %)

品 目	消 費 者 物 価	卸 売 物 価
農 水 畜 産 物	6.9	6.3
加 工 食 品	2.9	1.7
(大 企 業 性)	1.8	1.3
(中 小 企 業 性)	4.8	4.6
繊 維 製 品	2.9	1.3
耐 久 消 費 財	△0.6	△2.3
そ の 他 の 工 業 製 品	1.7	1.6
(大 企 業 性)	△0.3	△0.2
(中 小 企 業 性)	5.2	5.4
そ の 他	0.0	2.0
共 通 品 目 計	4.0	3.6

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

日本銀行「卸売物価統計」

- (注) 1) 消費者物価指数および卸売物価指数の共通品目について、特殊分類に組替えたもの
- 2) 消費者物価指数、卸売物価指数のウェイトの相違による影響を除くため卸売物価指数の品目別ウェイトには、消費者物価指数のウェイトを用いて計算した

図表の基礎資料

第49図 主要国の労働生産性の推移

第49図 主要国の労働生産性の推移

第 49 図 主要国の労働生産性の推移 (歴年)

(1960年=100)

国名	1960年	61	62	63	64	65	66	67
日本	100	114	120	131	147	151	163	181
アメリカ	100	102	108	111	115	119	123	-
西ドイツ	100	105	108	112	119	124	127	-
フランス	100	105	111	115	119	124	130	-
イギリス	100	101	102	104	109	110	112	-
イタリア	100	107	115	122	126	133	143	-

資料出所 日本は経済企画庁「国民所得統計年報」および

総理府統計局「労働力調査」

アメリカはアメリカ労働省「Handbook of Labor Statistics 1967」

その他の諸国は OECD, 「Labor force statistics 1956~'66」

国連「Yearbook of National Accounts Statistics 1967」

図表の基礎資料

第50図 対個人サービス業(個人企業)の労働生産性

第50図 対個人サービス業(個人企業)の労働生産性

第 50 図 対個人サービス業（個人企業）の労働生産性（年度）

(37年=100)

業 種	37年	38	39	40	41	42
洗 濯 業	100.0	103.8	114.8	119.7	128.9	127.7
理 髪・理 容 業	100.0	92.6	88.0	83.8	67.7	78.0
浴 場 業	100.0	93.5	95.9	94.5	93.9	101.6
衣服裁縫修理・履物 修理・くつみがき業	100.0	82.0	82.8	96.5	73.6	78.0

資料出所 総理府統計局「個人企業経済調査」

図表の基礎資料

第51図 価格の相対的变化による実質付加価値の増減

第51図 価格の相対的变化による実質付加価値の増減

第 51 図 価格の相対的变化による実質付加価値の増減

(単位 100億円)

産 業	相対価格が変化後 の実質付加価値額	実質付加価値額 (35年固定価格)
農 林 水 産 業	284	218
鉱 山 業	25	31
建 設 業	252	162
製 造 業	666	961
(大 企 業 性)	310	475
(中 小 企 業 性)	268	331
(そ の 他)	88	155
第 三 次 産 業	1,164	1,009
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	57	69
運 輸 通 信 業	217	207
商 業	371	302
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	198	198
サ ー ビ ス 業	321	233

資料出所 経済企画庁「経済月報」(42年11月号)

図表の基礎資料

第52図 雇用者所得(35～54才)に対する規模別自営業主所得の格差

第52図 雇用者所得(35～54才)に対する規模別自営業主所得の格差

第 52 図 雇用者所得（35～54才）に対する規模別自営業主所得の格差（43年）

業 種	全 規 模	従業者数 2～4 人
雇用者所得全産業平均	100.0	100.0
全 産 業 平 均	79.1	76.7
農 林 業	57.0	58.5
非 農 林 業	98.1	102.7
製 造 業	98.6	95.7
卸・小売、金融・保険・不動産業	99.3	103.6
サ ー ビ ス 業	119.4	123.1

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第53図 特殊分類別消費者物価上昇率の変化

第53図 特殊分類別消費者物価上昇率の変化

第 53 図 特殊分類別消費者物価上昇率の変化 (人口 5 万以上の都市)
(単位 %)

費 目	35～37年平均	41～43年平均
生 鮮 食 料 品	11.6	5.6
民 間 家 賃, 地 代	10.8	7.9
対 個 人 サービス	9.7	7.0
加 工 食 品 (中 小 企 業 性)	6.3	4.1
そ の 他 の 工 業 製 品 (中 小 企 業 性)	6.6	5.0
加 工 食 品 (大 企 業 性)	2.4	1.7
公 共 料 金	3.5	3.9
織 維 製 品	2.8	3.6
耐 久 消 費 財	△ 1.1	0.5
そ の 他 の 工 業 製 品 (大 企 業 性)	0.8	3.0
米	0.4	7.7

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第54図 肉類の世帯当り購入数量および価格

第54図 肉類の世帯当り購入数量および価格

第54図 肉類の世帯当り購入数量および価格（人口5万以上の都市）
(35年=100)

年	牛 肉		豚 肉		ハ ム	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
35年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	93.0	112.7	129.7	105.2	112.8	104.3
37	87.0	124.2	205.0	98.7	131.3	107.9
38	92.6	131.6	182.0	122.5	146.4	111.5
39	106.4	136.0	189.8	128.7	156.1	118.4
40	101.7	149.2	221.3	132.0	148.6	127.4
41	81.7	180.3	282.1	127.5	157.6	130.4
42	72.3	205.0	324.8	130.4	160.4	134.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

図表の基礎資料

第55図 小売業の商店数および新規開設商店数の規模別構成比

第55図 小売業の商店数および新規開設商店数の規模別構成比

第 55 図 小売業の商店数および新規開設商店数の規模別構成比

(A) 商店の常時従業者規模別構成比 (41年)

従業者規模	構成比(%)
1～ 2人	68.3
3～ 4	20.4
5～ 9	8.1
10人以上	3.2
計	100.0

(B) 新規開設商店数の規模別構成比 (40年)

従業者規模	構成比(%)
1～ 2人	77.2
3～ 4	14.8
5～ 9	5.5
10人以上	2.6
計	100.0

資料出所 通商産業省「商業統計表」